

ぎかい TIMES

令和6年12月1日発行 No.75



12年に1度の祭礼 浦賀神社 式年神幸祭

11月7日に浦賀神社の氏子である西足洗をはじめ野中、東足洗、椎名内の8地区が共同で実施。総勢70名を超える行列を組み海岸まで巡行し、海岸で神輿が海に入りました。旭市にいくつか伝承されているお浜降り神事の一つです。

CONTENTS

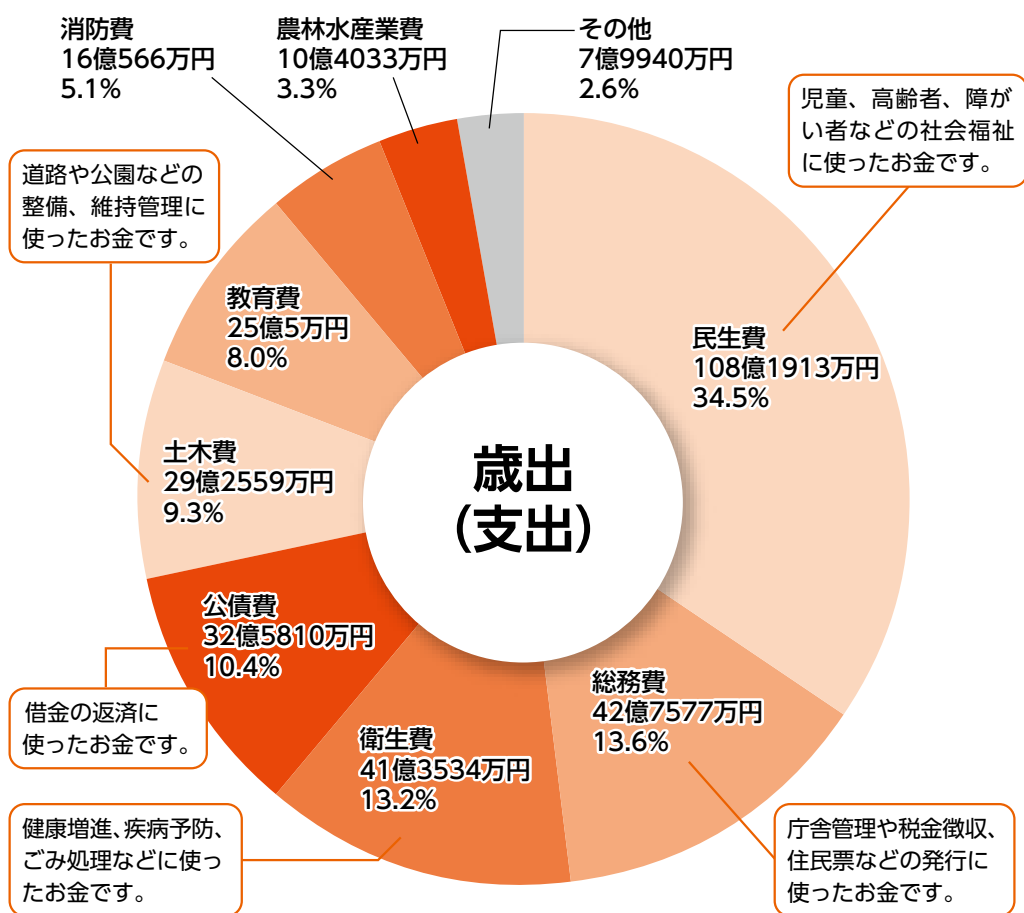
令和5年度決算…2 決算審査特別委員会…4 9月定例会 議案審議…6 常任委員会審査Q&A…7 審議結果一覧…8

一般会計歳出

313億5936万円を認定

歳出

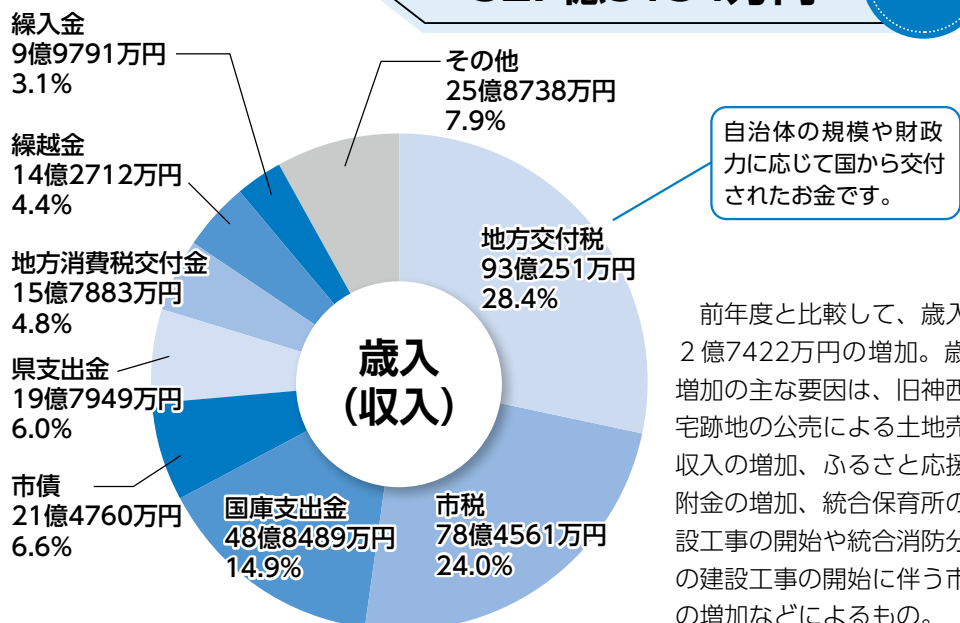
313億5936万円



前年度と比較して、歳出は3億936万円の増加。歳出決算額の主な項目の前年度比について、民生費は前年度比11億3374万円の増加、総務費は前年度比7億9011万円の減少、衛生費は前年度比3億5453万円の減少、公債費は1億2018万円の増加、土木費は前年度比2億5353万円の増加となっている。

327億5134万円

歳入



前年度と比較して、歳入は2億7422万円の増加。歳入増加の主な要因は、旧神西住宅跡地の公売による土地売払収入の増加、ふるさと応援寄附金の増加、統合保育所の建設工事の開始や統合消防分署の建設工事の開始に伴う市債の増加などによるもの。

令和5年度

主な事業

Pick Up!

令和5年度に実施した事業の一部を紹介します。

電子自治体推進



導入したタブレット端末

決算額 2749万円

タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、市議会や庁内会議でペーパーレス化の運用を実施した。

保育所統合整備事業



建設中の統合保育所

決算額 1億5848万円

旭市立保育所再編計画に基づき保育所の再編・統合を実施。令和5年度は中央第二保育所とゆたか保育所を統合する建設工事に着手した。

消防庁舎整備



建設中の統合消防分署

決算額 4億3634万円

分署を再編することで人員を集約し迅速かつ多種多様な出動態勢を整える。令和5年度は海上・飯岡統合消防分署庁舎建設に着工した。

学校再編推進



統合する古城小学校

決算額 272万円

充実した教育環境を確保するため、(仮称)干潟地域小学校の地域検討会議と代表者会議、その他の小・中学校で保護者説明会を実施した。

ふるさと応援寄附推進



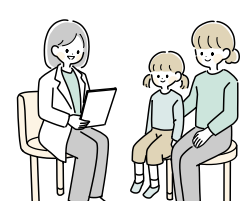
返礼品として人気のハマグリ

決算額 1億322万円

旭市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新しい財源の確保を行った。

【寄附件数】 1万2997件

子どもの医療費助成



決算額 2億4944万円

0歳から高校3年生までの子どもの医療費のうち、保険診療分の費用の全部又は一部を助成した。8月から高校生にも受給券を発行し、現物給付を開始した。

観光資源創出プロモーション



作成した観光PR動画

決算額 653万円

新たな観光PR動画を作成し、SNSを活用して全国へPRするとともに、観光客の誘致に結び付く事業を実施した。

防災行政無線等整備



子局のスピーカーを更新

決算額 4121万円

情報伝達機能の向上を図り、防災機能の充実を目指すため、防災行政無線改修工事を実施している。(令和5年度～令和7年度)

学校給食費の無償化



学校給食費の負担軽減額

▲1億5630万円

第3子以降の学校給食費の無償化や、8か月間の学校給食費の無償化を実施したことにより、子育て世帯の負担軽減が図られた。

決算審査特別委員会

お金の使い方を詳しくチェック



予算の使い方が適正であったか、効果があったかなどをチェックするために「決算審査特別委員会」を設置し、令和5年度各会計決算8議案を3日間にわたり審査しました。審査の結果、いずれも原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。質疑と答弁の要旨の一部は次のとおりです。

詳しい内容を知りたい場合は12月中に掲載予定の会議録をご覧ください。



旭市議会
会議録検索システム

令和5年度一般会計決算

歳入

問 旭市民がふるさと納税をしたことにより減った市民税の額は。

答 市民税分として税額控除があった分は9357万7千円。税収は減るが、交付税措置される分と、旭市に寄附された分の差し引きで、約8300万円がプラスになっている。

問 不動産売払収入と物品売払収入の内訳は。

答 不動産売払収入は、旧神西住宅跡地の売却と、法定外公共物の売却が8件。物品売払収入は、老朽化により、とりかえが必要となる公用車の売却が10件。



令和5年度に売却された旧神西住宅跡地

総務

問 成田空港活用協議会負担金について、どのような目的で負担金を払っているのか。また、令和5年度の活動実績は。

答 成田空港活用協議会は、空港を活用して経済の活性化を図る目的で、平成25年度に立ち上げられ、県内自治体や民間事業所で構成され、現在146者が会員となっている。令和5年度の活動実績は、空港内の企業や自治体の物品の販売、協議会での視察を行った。



高等学校の教員を対象とした空港視察会を開催

環境

問 子育て世代包括支援事業の利用件数は。

答 令和5年度の実績で宿泊型については、利用者数が延べ7名、利用日数が21日。通所型については、利用者数が延べ7名、利用日数が7日。

問 産後ケアの啓発タイミングについて伺う。

答 啓発のタイミングは、妊娠届け出時や赤ちゃん訪問時、病院で直接啓発を行っている。

商業

問 旭市特産品開発事業について、補助金の使途と内容及び補助金を給付した商品の内容を伺う。

答 市の新しい魅力を発信するための特産品の開発や改良を行う事業費の一部を支援するもので、補助率は対象経費の2分の1以内、限度額は50万円。令和5年度の実績として、ミニトマトを使用したジャムの商品開発が1件あった。



補助金を活用して開発されたミニトマトジャム

消 防

問 消防団補助金の内容は。

答 施設管理や操法大会出場チームへの補助、出初式や歳末警戒についての補助。

問 昨年の決算額と比較し、倍増している理由は。

答 補助額が倍増した理由は、令和4年度に中止していた大会が、令和5年度に再開したことによる。



令和5年度から再開された操法大会

教 育

問 学校給食の食材について、市内産と県内産の割合は。

答 市内産が9%、千葉県産が36%。

問 千葉県では学校給食における地産物の使用割合が50%を超えているとのこと、旭市はかなり低いと思うが、少なくとも県内産を使おうといったことを令和5年度に図ったか。

答 給食センターでは、野菜など産地を特定できるものは、旭市産を第一に地産地消に努めている。しかし旭市の給食センターは、1か所で作る量が多いため、食材を確保するためには産地特定食材だけではなかなか集まらないというような理由もある。また、産地を特定できない加工品なども食材として購入しており、そういったことも影響しているものと思われる。



旭市産のお米やぶた肉を使用した千産千消デー給食

問 スポーツ施設管理運営費について、指定管理者制度になり、12の施設の利用者数はどのようにか変わったのか。

答 利用者数は、導入前の令和4年度と導入後の令和5年度を比較すると、3万1703人増えている。



令和5年度から指定管理になった総合体育館

問 指定管理者が一定の利益を出した場合に、市に還元するとなっているが還元はされたのか。

答 令和5年度はコロナ明けの影響もあり、指定管理者のほうでは様々な自主事業、各スポーツ教室等を開設したが、思うように申込みがなく、目標の利益を出していないため、市への還元はなかった。

令和5年度水道事業会計決算

問 旭地域の水道方式を圧送式から自然流下方式にすべきと考えるが市の見解は。

答 水道事業の方向性については、水道ビジョンの計画を基に進めていく。

旭地域の配水場については、干潟、海上、飯岡地域の自然流下面積を広げ、旭地域の圧送の面積を縮小していく方向で進めていく。

問 配管の耐震化率が8%程度と聞いているが今後の計画は。

答 配管の耐震化計画は、重要給水管路を優先的に更新しており、各配水場から直接出ている基幹管路も、更新していく計画。今年度は、旭地域と飯岡地域の基幹管路の更新を予定している。

令和5年度公共下水道事業会計決算

問 公共下水道の水洗化率は74・8%とのことだが、公共下水道区域を拡大しない中で、施設を維持できるのか。また、施設を持て余すことはないのか。

答 公共下水道の全体計画区域は1010haから230haへ縮小した。現在供用開始している202haに対して施設の維持管理を適切に行っていく。

決算審査特別委員会委員

委員長	片桐 文夫
副委員長	崎山 華英
委 員	松木源太郎
	景山岩三郎
	永井 孝佳
	戸村ひとみ
	菅谷 道晴
	伊藤 春美
	常世田正樹

- 決算案件 8件
- 予算案件 2件
- 条例案件 5件
- その他案件 2件

この定例会には、令和5年度各会計決算、令和6年度各会計補正予算、条例の一部改正など17議案が市長より提出され、いずれも原案のとおり認定・可決・同意されました。質疑と答弁の要旨の一部は次のとおりです。QRコードを読み取ると議案質疑の録画映像をご覧ください。



議案
第9号

令和6年度 旭市一般会計補正予算

法改正の内容を生活保護システム に反映させる改修費用を補正

本市では、生活保護システムを導入し、毎月の生活扶助費等の計算をしている。法改正の内容をシステムに反映させるため、改修費用を補正する。

問 生活保護法等の改正により、就職準備金の支給が可能になったことや、保護の廃止時に支給される就労自立給付金の算定方式が変更になったことに伴うシステム改修費用とのことだが、具体的な内容を伺う。

答 1点目は、高校卒業後、これまで大学等に進学するときに支給可能であった進学準備給付金に加え、改正後は就職した場合であっても「就職準備給付金」が支給可能となる。2点目は、就職して安定した収入を得て保護廃止となった場合に支給できる「就労自立給付金」の算定方式について、これまで就労収入充当額に応じて給付金が増える方式だったが、改正後は就職してから保護廃止に至るまでの期間が短いほど、給付金が増える方式に変更となる。どちらの給付金も、保護廃止の際に自立を支援する一時金として支給されるもの。

問 本市の生活保護の状況を確認したいので、受給者数並びに直近3か年の推移を伺う。

答 各年度の年度平均で、令和3年度の保護受給者数は398人、令和4年度では426人、令和5年度では470人と、受給者数は年々増加傾向にある。

問 受給者が増加傾向にあり、職員負担を危惧するところだが、システム改修により生活保護事務に何かしらの影響があるのか伺う。

答 直接的に保護受給者数等への影響という点では難しいが、事務の効率化は図られることになるので、担当職員も個々の実情に応じた自立への支援を、より丁寧に行うことが可能になると考えている。そうすると、総体的にはよい影響があるというふうに考えている。

議案
第12号

非常勤の職員の報酬及び費用 弁償に関する条例の一部改正

農業委員等へ成果に応じた「能率給」を支給

農業委員、農地利用最適化推進委員の月額報酬に加え、農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進するため、国から交付される農地利用最適化交付金を財源とし、成果に応じた「能率給」を上乗せ支給する。

問 能率給は「予算の範囲内で市長が定める額」としているが、金額は幾らくらいを想定しているのか。

答 報酬の財源となる交付金が国の予算の範囲内で配分されること、全国の農業委員会の活動や成果の状況により、交付金額を国が算定することとなるため、あらかじめ交付金額を把握し、支給金額を算定することは、現時点では困難な状況。

問 能率給ということで、いつ頃どのような方法で評価するのか。また、その評価基準は。

答 この交付金の中では、委員の活動実績分と成果実績分について、交付の対象となっている。活動実績は委員の月平均の活動日数に応じて評価点が定められている。成果実績は農業委員会の方で農地利用最適化推進活動の活動目標を毎年度設定しており、その目標に対しての達成状況により、評価点が定められている。

問 支給額の差は、委員内での不公平感につながるのではないのか。

答 基本給はそのまま、従来と比較し、1人当たりの報酬が減額されるものではない。活動成果に見合う報酬として、基本給に上乗せする形で支給するものであり、委員間の活動の格差が補えるものと考えている。

常任委員会審査Q & A

議案や請願・陳情を分野別に各委員会に振り分け、専門的に審査をします。審査後は、賛成・反対を決め、本会議で報告します。質疑と答弁の要旨の一部は次のとおりです。詳しい内容を知りたい場合は12月中旬に掲載予定の会議録をご覧ください。



旭市議会
会議録検索システム

建設経済常任委員会

令和6年度旭市一般会計補正予算について(議案第9号)

Q 海業推進地域協議会が設置されることだが、委員構成は。

A 委員構成は漁業関係者、市民代表として区長会飯岡地域会長、一般公募、市議会代表、地元県議会議員、商工会、旭市観光物産協会飯岡支部、学識経験者、関係機関など、30名程度を想定している。

Q 協議会の開催予定と活動内容は。

A 今年度は1月と3月に開催する予定。旭市海業推進計画の作成や官民対話による市場調査や事業提案の聞き取りなどを行う予定。

旭市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第12号)

Q 農地利用最適化交付金の交付額は年によって変わるのか。

A 交付額は、国から全国の農業委員会の成績に応じて、予算の範囲内で配分されることから、金額は毎年変わってくる。



海業の中心となる飯岡漁港を視察

審査結果

委員会付託の3議案について、全員賛成で原案のとおり可決。

文教福祉常任委員会

令和6年度旭市一般会計補正予算について(議案第9号)

Q 古城小学校の大規模改造工事の内容は。また、今後のスケジュールは。

A 建築工事として教室の床、壁、天井の改修、エレベーターや多目的トイレ等のバリアフリー化の改修、屋根と外壁の補修、老朽化に伴う電気・機械設備等の改修、外構工事としてプールの解体、バスロータリーや駐車場の整備。体育館については空調設備の設置も検討する。また、実施設計が

来年5月の完了見込みで、令和7年度中に工事を開始し、令和8年中に完了の予定。

旭市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第13号)

Q 今回の国民健康保険条例一部改正の内容は。

A 法の条項が廃止され、短期被保険者証と資格証明書の発行が、今年の12月2日以降停止することとなり、法に合わせて条例を改正する。



香取市の農園リゾートキャンプ場施設を視察

審査結果

委員会付託の4議案について、議案第13号、第16号は賛成多数で、その他議案は全員賛成で原案のとおり可決。

総務常任委員会

令和6年度旭市一般会計補正予算について(議案第9号)

Q 公共施設等整備基金積立金8901万円を積み立てた場合、令和6年度末の基金の残高見込みは。

A 今回の8901万円を積み立てると、基金残高は27億5235万5000円になる。

Q 地域経済循環創造事業の内容は。また、積極的に周知すべきと考えますが、今後の市民への周知方法を伺う。

A 国の制度であり、産、学、金、官の連携により、地域の人材、資源、資金等を活用した新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者の初期費用を支援する事業で、対象要件は5つあり、1つ目は、地域資源の活用、2つ目が地域課題への対応、3つ目が地域金融機関等による融資、4つ目が新規性、5つ目がモデル性となっている。また、今後は、積極的に事業のPR、アナウンス、情報発信をしていく。



成田空港の機能強化について視察

審査結果

委員会付託の3議案について、全員賛成で原案のとおり可決。

令和6年第3回定例会 審議結果一覧

賛否が分かれた議案と審議結果

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長
※議長は採決に加わりません。

議案番号	件名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
			常世田正樹	伊藤春美	菅谷道晴	戸村ひとみ	伊場哲也	崎山華英	永井孝佳	井田孝	島田恒	片桐文夫	遠藤保明	林晴道	宮内保	飯嶋正利	宮澤芳雄	伊藤房代	向後悦世	景山岩三郎	木内欽市	松木源太郎
市長提出議案																						
1	令和５年度旭市一般会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×
6	令和５年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	可決 認定	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	議	○	○	○	○	○	×
7	令和５年度旭市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	可決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×
13	旭市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×
16	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×

全員賛成で議決した議案

- 議案2 令和5年度旭市病院事業債管理特別会計決算の認定について
- 議案3 令和5年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
- 議案4 令和5年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
- 議案5 令和5年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について
- 議案8 令和5年度旭市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- 議案9 令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について
- 議案10 令和6年度旭市介護保険事業特別会計補正予算の議決について

- 議案11 旭市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案12 旭市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案14 旭市消防本部及び消防署設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案15 旭市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案17 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

討論

討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、議員が賛成か反対かの自己の意見を表明することです。討論の要旨の一部は次のとおりです。QRコードを読み取ると閉会日の録画映像をご覧ください。



〈議案第6号〉

反対 戸村ひとみ議員

反対理由は2点。1点目、旭市の水道ビジョンが遅々として進まないこと。監査委員の意見書でも、旭市の水道ビジョンを早急に進めなければいけないと指摘があるのに、遅々として進んでいない。2点目、旭市のまちづくりの方針が整合性を持っていないこと。移住者が水道を引こうとすると、場所により100万円以上かかる。水道は最低限のインフラ。移住促進とまちづくり方針に整合性がまったくない。

賛成 常世田正樹議員

限られた財源を的確に配分し、未来ある子どもたち、今頑張っている子育て世代をはじめとした全ての市民の方が、住んでよかったと思えるまちづくりを推進している市長の下、職員の皆さんが真摯に予算編成をし、市民の安全・安心を確保するために執行してきた結果が反映されている決算。

反対 松木源太郎議員

水道で苦勞している住民が市内にいる。このことを考えないで、旭の市政を幾らやったって駄目。私が一般会計でも言っているように、住民が困っていることに目を向ける。これが市政でしょう。それなのに、ただビジョンをつくって、計画をつくったと言って、このとおりやればいいんだというような市政では、これからの旭市は発展しない。ぜひこの機会に、全庁挙げて水道問題に取り組んでいただきたい。

市政を問う！

第3回定例会

一般質問

一般質問とは、本会議で議員が行う市政全般に関する質問です。旭市のさまざまな課題などについて、市の考えを聞き、説明を求めます。主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



旭市合併20周年を迎えることについて

問 合併20周年に向けて計画している記念事業と21世紀記念イベントの一つとして、文化の杜ふれあい広場に埋設したタイムカプセルの扱いについての検討経過を伺う。

答 令和7年度は、合併20周年を迎える節目の年。この周年記念事業は、次年度に向け協議・検討を開始しているが、現時点で具体的なイベント等の計画は定まっていない。21世紀の杜タイムカプセルについては、21世紀記念イベントの一つとして、石板に刻まれたとおり、2025年度が開封の年となる。開封セレモニー等の検討を進めているところだが、市民への周知も含め、現時点では具体的な計画は定まっていない。

15年先の旭市を持続可能で活性化させるためについて

問 来年は市長選挙、市議会議員選挙を控えているが、投票

票率向上が本当にできるか。投票率向上の取り組みについて、二重投票の防止対策の検討状況はどうなっているのか伺う。

答 投票区以外の投票所で投票を行う期日前投票は、二重投票防止の投票管理システムと通信安全性の高い回線の確保が必要不可欠。現在はこの二つの要件を確保し、四つの期日前投票所では、どこでも投票できる仕組みを構築。他団体の移動投票所や商業施設への投票所の設置情報を確認し、技術的な課題解決の手法までを把握している。

問 ①ウオータードリンクングステーションの設置。②保育所での紙おむつサブスクリプション制度の選択利用。③ドローンを使用した生徒の登下校の安全確保。④字幕表示システムを導入した市役所の対面対話を改善することの4点、市の見解を伺う。

答 ①本庁舎を含め公共施設に設置する予定はない。②紙おむつ購入券の給付と紙おむつのサブスクの選択利用導入の予定はない。③現時点でドローン活用は難しい。④現状問題なく対応ができていたので、今すぐシステムを導入する必要性は低い。



伊場 哲也 議員



QRコードを読み取ると、質問した議員の録画映像がご覧いただけます。



常世田 正樹 議員



青少年の健全育成について

問

旭市子ども会育成連絡協議会が実施している旭市子ども会バス借上料助成事業は、全国的に見ても取り組んでいる自治体はほとんどなく、すばらしい事業である。しかし、今から15年前に定めた助成額では少ない。貸切りバス料金が5割増程度になっている昨今、助成額を増額すべきであると思うが、市長の見解を問う。

答

地域に根差す子ども会活動は、地域コミュニティ形成の上で意義のある活動と考える。継続して活動をする子ども会支援の必要性とあわせて、活動の継続がかなわない地域の子ども会に属していない子どもたちとのバランスなども考慮する必要がある。バス行事への助成に限らず、様々な視点から全ての子どもたちに地域と結びついた体験の機会や地元での楽しみの場の創出に取り組んでいく。

地域と学校の連携・協働の促進について

問

昔はよい意味でおせっかいな方々が学校のこと、子どもたちのことを気にかけてくれていた。いつの間にか、「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」というプロジェクトとして取り組まなければならなくなった理由として考えられること、あわせてこれからの地域と学校との連携の在り方について、教育長に見解を問う。

答

本来、子どもたちの成長に資する多様な学びや経験の場は、学校に限らず、家庭や地域など人々が暮らしているコミュニティ全体であり、地域社会におけるつながりの希薄化が子どもたちの成長にとって大きな課題となっている。今年度から地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える事業、地域学校協働活動と学校運営協議会を全ての小・中学校に導入し、学校運営の改善と地域づくりに資する活動がより進んでいくことを期待している。各学校の経営目標やビジョンを、地域コーディネーターを中心に関係者が共有することで、子どもたちの成長を支える魅力あふれる様々な活動が展開できると考えている。

犯罪被害者等支援条例について

問

県内と近隣市町村の条例制定現状はどうなのか伺う。

答

条例を制定している県内市町村は14市町。近隣市町では匝瑳市、東庄町、横芝光町が条例を制定している。

問

本市においても早期に犯罪被害者等支援条例が制定され、施行されることを期待するとともに、犯罪被害者への温かいご支援をお願いしたい。

答

既に条例が制定されている市町の制度や見舞金の支給内容などを調査研究し、条例の制定に向けて事務を進めていきたい。

農業問題について

問

ジャンボタニシの防除に10a当たりどのぐらいの農薬代が使われているのか伺う。

答

標準的な10a当たりの農薬使用量は2kgから4kgで、金額は2500円から6000円程度。

問

近年農業資材の高騰で農薬代も年々高くなってきている。ジャンボタニシ対策の農薬に対して補助金が出ないか。また被害状況での農業共済金の支払いは、補助については、ほかの病害虫防除との兼ね合いから難しい。農業共済金の支払いについては、加入方法により算出の仕方は異なるが、減収の1割または2割から対象となり、最大で減収の9割の補償が受けられる。

答

害虫防除との兼ね合いから難しい。農業共済金の支払いについては、加入方法により算出の仕方は異なるが、減収の1割または2割から対象となり、最大で減収の9割の補償が受けられる。

海業の推進について

問

飯岡漁港の水産、観光、飲食業など、海に関する地域資源を生かす海業の推進について、米本市長の見解を伺う。

答

10月に海業推進地域協議会を立ち上げ、海業の検討を開始する。海業を活用し漁港周辺に新たな産業を創出することで、漁業者をはじめとした地域のやる気と挑戦を後押しし、地域の持続的な活性化や所得向上、雇用創出につなげたい。また成田国際空港に一番近い海業のまちとして、インバウンド需要も期待している。

※海業：解説は16ページ。

その他の質問事項

- 新型コロナウイルスの状況
- 地籍調査について



宮内 保 議員





崎山 華英 議員



旭市の新しい子育て支援事業 ファミリーサポート・センター事業について

問 本市ではファミリー・サポート・センター事業を令和6年度より新たに開始と計画に定め、予算化もされているが、現在どのような進捗状況か。

答 市役所2階にある旭市子育て支援センターハニカム内に設置し、アドバイザーとして保育士2名を配置する。11月1日に事業開始する予定。

放課後児童クラブの入所要件について

問 保護者が共働き等で祖父母宅がある学区に区域外就学する場合、現状のルールでは放課後児童クラブには入所が認められない。祖父母もある程度は就労等しているケースもある中、一定条件で入所が認められるように要件を緩和するべきと考えるがどうか。(補足：近隣の銚子市・匝瑳市では区域外就学の理由によってクラブ入所不可となる要件は無い)

答 区域外就学の申請で祖父母宅に帰宅するためとして許可されているのであれば、祖父母が家にいて児童を保護できると解釈される。その場合、児童クラブの利用条件の放課後帰宅しても保護者等が家庭にいないことにならないため、現状では難しい。

小中学校体育館にエアコン設置の考えは

問 近年、異常な暑さにより夏季の屋外活動が制限されることが増えている。体育の授業での利用や夏季休暇中の児童クラブ入所児童の遊び場として今後は小・中学校の体育館にエアコンの設置が必須と考えるがどうか。

答 体育館にエアコンを設置するには、エアコン工事のほかに断熱工事、受電設備の改修など多額の導入コストが必要。令和9年4月開校予定の千潟地域の統合小、現古城小学校では、児童の熱中症対策を踏まえて体育館のエアコン設置を協議していく。他の小・中学校については、先進事例を研究するとともに、学校再編の進捗状況も見極めながら検討する。その他の質問事項

○HPVワクチンの周知について
○学校給食費減免・無償化の考え方について

洋上風力発電について

問 旭市沖での洋上風力発電事業への、取り組みの進捗状況はどうなっているか。

答 発電事業を計画している民間事業者が、令和5年8月から漁業者に対し洋上風力発電の概要について説明を行ったと聞いている。まずは海匠漁協全体の合意形成が必要なので、それらの準備が整った際には、国に対して情報提供を行っていききたい。

問 市の将来を見据え、人口減少による財源の縮小、または温暖化現象による海水温の上昇による漁業への不安等を考えると、洋上風力発電事業は地域産業、雇用の振興に多大なる期待が持てる事業ではないか。見解を伺う。

答 洋上風力発電事業は脱炭素社会に向けての取り組みであり、非常に重要な国の政策である。事業の導入により、将来的な産業振興や地域振興につながることも期待できる。しかし、事業の

実施には漁業、地域との協調が不可欠であることから、まずは漁業関係者の意向が最優先と考えている。

学校再編計画について

問 千潟地域の廃校予定となる中和小と萬歳小の跡地利用について、どういう利活用を考えているのか伺う。

答 旭市学校再編基本方針において、これまで学校が担ってきた地域の役割も踏まえ、今後地域との拠点として利活用できるよう検討していく。再編準備委員会で地域の意見を参考にしつつ、今後検討を進めていく。

問 これから幾つもの学校の統合、廃合が計画されているが、特別支援学校として利活用できる校舎が考えられれば、早くから県に要望を出し、協議を行うことはできないのか。

答 特別支援学校の校舎については、千葉県教育庁より使用しなくなる校舎の調査が毎年来ており、情報は提供している。今後、県から利活用について連絡があれば、県と協議を進めていく。

その他の質問事項

○保育所再編計画について
○指定管理者制度について



島田 恒 議員



DXの進捗状況について

問 本市において、国のデジタル田園都市国家構想に基づき、自治体DXをどのように進めて行くか伺う。

答 デジタル戦略室が設置され、民間から専門アドバイザーを迎え、職員研修を実施している。まだ始まったばかりだが、今後は本市のデジタル戦略を策定していく予定。

問 効率性の高い行政サービス改革について、現在本市で進めているものはあるか、効率化に向けた具体的な取り組みはどんなものを行っているのか。

答 国が推し進めている自治体情報システムの標準化、共通化、マイナンバーカードの活用による効率化、利便性向上への対応がある。具体的には、庁舎に來なくても手続きができる、行かない窓口やキャッシュレス決済の導入などが考えられる。ほかにも様々なサービスがあるが、先進団体の

情報なども収集し、本市に合ったサービスを検討していく予定。

相続登記の義務化について

問 相続未登記の不動産について、現状と相続未登記の土地に対する課税について伺う。

答 令和6年4月末現在で、相続未登記の件数は3252件。市内が3195件、市外が57件。固定資産税は、所有者が死亡した場合、相続人代表者を指定し納税通知書を発送する。

問 未登記の不動産が公共事業に与える影響について伺う。

答 相続未登記の場合、相続人の確認等に時間がかかり、道路の改修や農地集約などが進まないことが課題。相続人が多い場合や所有者不明の場合、手続きが複雑になることがある。

問 登記の義務化の周知について、市として具体的に対応を考えているものはあるか。

答 本市では死亡届を受理した際などに配布する冊子や、広報紙、市ホームページなどに制度改正の内容等を掲載し、周知を図っている。また、今年度から固定資産税の納税通知書を送付する際に、制度の説明用リーフレットを同封している。

学校部活動の地域移行に関して

問 部活動地域移行のご真ん中にいるのは、子どもたちである。部活動は子どもたちの思春期という大切な時期に感性を磨き、心身を鍛えて、社会性や自己肯定感など、その後の人生で大切なものを身につける、とても重要な意義や価値を持っている。地域移行後もその意義や価値を損なわないよう全力で体制整備を進めてもらいたい。旭市は多種多様な人材の宝庫。指導者に値する人物、団体は多いと思うが、教育長いかがか。

答 部活動の地域移行で大切にしているポイントは、林晴道議員も言われているが、まずは「子どもを真ん中」に置いた改革であること。子どもは地域全体で育てること。教員の働き方改革の一つであること。地域の未来を担う子どもたちが、夢や希望を持ちながら健やかに成長することは、地域全体の願いであり、その成長を地域全体で支えていくことが大



林 晴道 議員



切。議員が言われるように、本市には子どもたちを指導可能な人材が豊富。様々な世代が指導者として参画しやすいように、本市に合ったしくみづくりを進めたい。

RSウイルス予防接種の費用負担に関して

問 RSウイルス感染症を発症し重篤化した場合、保護者は入院費や医療費などの経済的負担を強いられる。2024年3月26日に薬事承認されたバイフォータスを6か月未満の乳児に接種することが、重篤化を防ぎ医療費や経済負担を軽減すると考えられる。定期接種になるまでの間、高額な費用を製薬会社が負担するというような話もあるようだが、全ての6か月未満の乳児を対象とした本市の対策や考えについて伺う。

※定期接種：解説は16ページ

答 市としては今後の国や県、他の自治体の動向を注視するとともに、関係機関との情報共有を図りながら、医師会、中央病院などの先生方、専門家の話を聞きながら、必要に応じた対策を図っていきたいと考えている。

その他の質問事項

○令和5年度決算に関して
○ふるさと納税に関して



宮澤 芳雄 議員



犯罪被害者等支援制度について

問 犯罪被害者等支援制度の内容は。

答 犯罪被害者等基本法では、国民の誰もが犯罪被害者等となる可能性が高まっていることから、犯罪被害者等支援のための施策、犯罪被害者等がその受けた被害を回復し、または軽減し、再び平穏な生活を営むことができるように支援することに関して、基本理念を定め、国・地方公共団体及び国民の責務を明らかにすることとしている。

問 支援制度での、市の取り組みについて伺う。

答 県内市町村の制度や見舞金の支給内容などを調査、研究、精査して、本市の条例案として取りまとめた後、議会に議案として提出する。犯罪被害者等の方に対しては親身になり、寄り添いながら相談を受け、国・県、警察などと連携し、社会全体で支えていくことが重要と考えている。

災害対策について

問 台風7号で開設した避難所には、自家発電設備は設置してあるのか伺う。

答 今回4か所の避難所を開設したが、施設全体の電源を賄うことができる非常用の自家発電設備が設置されているのは海上公民館のみ。

問 停電でエアコンが使用できなくなると、高齢者や持病を持つ人達にはとてもつらいと思う。また、熱中症のリスクも高くなるので、全ての避難所に自家発電設備の設置を要望したい。

答 避難所の電源の確保は重要。今後の課題として調査、研究していきたいと考えている。

問 災害時のような緊急な場合には、リースの発電機での対応は可能か伺う。

答 リースのエアコンと発電機について、先進事例等を参考に、今後の課題として調査、研究していきたいと考えている。

その他の質問事項

- 旭市七夕市民まつりについて
- 中学校の部活動地域移行について
- デマンド交通について

高齢者支援について

問 高齢者紙おむつ給付対象者の人数と要件は。

答 昨年度の給付対象者は211人。給付要件は、65歳以上の市民税非課税の方で、ねたきり状態で日常生活のほとんどに介護を要する方や、認知症のため常時失禁状態にある方。

問 今後、介護認定2から給付するなど、給付要件を緩和することはできないか。

答 給付対象拡大の予定はないが、高齢者人口や世帯構成の動向などを見据えつつ、介護に携わる方の意見や近隣市町の状況、財政面など総合的に勘案していきたい。

AED(自動体外式除細動器)について

問 AED(自動体外式除細動器)の講習会の実施状況について伺う。

答 昨年度は73回で1258名、今年度は8月までで38回、

635名に対して講習を行った。
問 ジュニア救命士講習会を5・6年生の授業で実施できないか。

答 現在、本市において、ジュニア救命士制度はないが、学校より依頼があれば、小学校5・6年生を対象とした救命講習を実施することは可能。幼少期より命の大切さ、救命について触れることが重要であると考えている。

問 胸骨圧迫をサポートする自動心臓マッサージ器の導入はできないか。

答 旭市管内においては、傷病者の搬送先はほとんどが旭中央病院で、心臓マッサージを必要とする事案であっても、比較的短時間で病院へ収容できていたことから、導入が進んでいなかった。しかし、機器の有効性と、救急隊員が傷病者と接触する時間を短くすることができ、救急隊員の感染防止も図れることから、導入に向けた検討を進めていきたい。

その他の質問事項

- 排水路の環境整備について
- クーリングシェルターについて
- 冷水機・給水スタンドの設置について
- 高等学校への支援について



永井 孝佳 議員



海水浴場の開設について

問 飯岡海水浴場が開設できない理由を伺う。

答 消波ブロックの影響により砂が堆積し、干潮の時には消波ブロックまで砂浜が続いている。消波ブロックが死角となり監視業務に支障をきたす。地形的な問題で開設していない。



消波ブロックまで砂浜が続いている飯岡海水浴場

問 海水浴場を東か西にずらして開設できないか伺う。

答 移動した場合、駐車場やシャワー室の便益施設から

遠くなる。西側に移動した場合は水路が海岸に流れ込んでいるため、環境面での検証も必要。他の地域の海の生かし方を勉強しながら課題の解決に向けて検討したい。

窓口対応について

問 各種申請手続きで当事者が病気や怪我で委任状を書くことが難しい場合に第三者が代筆する事が出来るが、代理人が代筆する事が出来ない理由を伺う。

答 委任状は代理人による申請等が委任者本人の意思に基づくものである事を証するもので、代理人が代筆を行う場合、委任者の意思を十分に確認できない。

問 身分確認もしない第三者よりも、顔写真付きの身分証明を提出している代理人の方が信頼できると思う。委任者と関係が深い場合(親子など)は代理人が委任状を代筆する事はできないか。

答 委任者の不利益をもたらす可能性が考えられる。代理人とは別の方が代筆者として間に入る事によって、不利益の生ずる可能性を少しでも下げる事が出来ると考えている。

その他の質問事項

○ 中学校の部活動の今後について
○ 漁業関係者との連携について

リチウムイオン蓄電池等の適切な処分方法

問 リチウムイオン蓄電池の利便性が増加する中、不適切な捨て方による火災や作業員の安全性が問題となっている。本市はどのような対策を講じているのか。

答 電池を取り外せる製品は、市内5か所の公共施設に設置された有害ごみ回収ボックスへ捨てるように分別方法をホームページ、パンフレット等で案内している。家電量販店の回収ボックスへ持ち込むこともできる。取り外せない製品は、有害ごみ回収ボックスと同じ場所にある小型家電の回収ボックスか、資源ごみの金属ごみとしてゴミステーションへ出すよう案内している。

問 回収率を向上させるための今後の新しい取り組みについて伺う。

答 3R推進を図る新たな取り組みとして、リサイクルを実施している店舗や事業所の「旭市リユース・リサイクル拠点マップ

プ」を作成中。本年度に回覧版で各戸配布する。

問 回収場所まで行けない場合、ゴミステーションにコンテナを設置し、そこに出すことはできないか。

答 ゴミステーションへ出すことはできないが、今後は、市民に分かりやすい出し方の周知のほか、回収ボックスの増設などを検討していきたい。



本庁舎の有害ごみ回収ボックス(左)と小型家電回収ボックス(右)

避難所等のWIFI環境整備について

問 避難所等のWIFI環境の整備状況は。

答 指定避難所の総合体育館、海上公民館、旭市保健センター、ひかた市民センターの4か所にWIFI環境が整備されている。

その他の質問事項

○ 子宮頸がん予防ワクチンの周知と推進について



松木源太郎 議員



地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の今後の在り方について

問 令和5年度の旭中央病院の決算は、約11億9900万円の赤字だった。設立団体の旭市として、今後の運営に大きな責任があるが、市の見解を伺う。

答 新型コロナウイルス以降の患者の受診意識の変化、人口減少等により、厳しい経営は今後数年続くが、令和8年度には黒字とする計画で事業を進めている。

問 市は人口減少を認めており、令和17年に医療圏人口は80万人台に減少すると言っていたが、実際はそれよりもっと加速しており、おそらく50万人以下になる。

答 人口は減っている。このままいくだろうと病院も認識している。健康経営に向けた取組」というものを計画で示して、人口がこれから減っていく中で、それに見合った形で病院運営をしていくという考えがある。

問 旭市の一般会計規模は、約330億円程度。旭中央病院の規模は年間440億円程度。旭市が責任を持つ長期債務や短期債務は合計350億円程度。旭中央病院がまさかの事態になると、旭市に大きな負担がかかってくる。

答 単純に「350億円程度の借り入れがある」と言うのと、それが独り歩きしてしまう。しかし、令和5年度の貸借対照表では、総資産が519億円程度で、純資産は170億円程度となっている。

問 それならなぜ今回、短期債務を30億円から60億円に増やしたのか。次に、大網白里市から茨城県鹿嶋市までを医療圏とみていたが、この地域に医療大学やその他の医療施設ができて従前のような医療人口は見込めない。

答 第3期中期目標では、前半2年間は赤字、後半2年間は黒字となっているが、これはあくまでも現段階での見込み。診療体制等の見直しをかけて徐々に黒字化していくというのが今の病院の基本的考え。

その他の質問事項

○国民健康保険税の引き下げについて

○都市計画区域の拡大について

津波避難タワーの現状について

問 現状津波避難は、津波が地震から30分後に来るという想定で計画してあるが、速いものでは3分後には到着する可能性もあると指摘されていた。市内の避難タワーは、周りの要援護者とその家族だけでも定員を超える。観光客等の避難も合わせると、現在の津波避難タワーの運用では問題があるのではないか。

答 津波の際は、高台等安全な場所に避難するのが第一。間に合わない方はタワーを使う。要援護者の方は、いち早く高台等安全な場所に避難するように、市としても周知していきたい。

避難所の運営について

問 女性が被害に遭う暴行事件が連日のように報道されている。避難所となると混乱の中で、よく知らない人たちの生活になるため、犯罪、そして犯罪被害を未然に防ぐ、女性に配慮した環境

答 づくりが最重要課題だと思うが。避難所運営に女性の声を取り入れられるような体制を整えられるよう努めたい。

防災県千葉との連携について

問 知事が令和6年度当初予算案で、防災県の確立を重点に挙げている。海、護岸、浜、それに隣接する道路、これらは県の管轄。ぜひこの機会に旭市の復興のために、県に対して抜本的な防災対策を要望すべきと考える。

答 十分な整備をしてもらえるよう要望していきたい。

県が招致を目指す「全国豊かな海づくり大会」への取り組みについて

問 知事は、天皇・皇后の四大地方行事の一つである「全国豊かな海づくり大会」の2027年の招致を目指す考えを示した。東日本大震災の折には平成天皇の旭顧問が市民の心の支えになったと聞く。旭市への大会招致を要望するべきだと思うが市の考えは。

答 県に確認したところ、本年7月末に大会開催の申請を豊かな海づくり推進委員会宛てに行い、今後、決定された後、準備委員会を組織して詳細を決定していくとのこと。

あさピーが解説

気になるあの用語



本紙で気になった
用語を解説するよ！

Q 海業^{うみぎょう}ってな～に？

掲載は10ページ

A 海業^{うみぎょう}とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業で、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域の賑わいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものをいう。

令和5年5月に漁港漁場整備法等の一部改正により、漁港施設の利用に係る規制緩和が行われ、漁港の活用についても盛り込まれた。旭市では昨年度から、飯岡漁港での海業の取り組みの有効性について、調査研究し、今年度、海業推進基本構想を策定している県と連携調整を図ってきた。

Q 定期接種^{ていきしゅく}ってな～に？

掲載は12ページ

A 予防接種には、「予防接種法」に基づいて自治体が主体となっていく「定期接種」と希望者が個人の判断に基づいて行う「任意接種」がある。

定期接種は原則無料で接種を受けることができ、副反応による健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づく救済制度による補償を受けることができる。

対象となる病気は、接種目的により分類されており、集団での予防、重篤な疾患の予防に重点を置いている「A類疾病」と個人の予防に重点を置いている「B類疾病」がある。

12 月定例会の予定 (12月3日～12月23日)

日	月	火	水	木	金	土
12/1	2	3	4	5	6	7
		開会				
8	9	10	11	12	13	14
	議案質疑		一般質問	一般質問	一般質問 (予備日)	
15	16	17	18	19	20	21
	建設経済 常任委員会	文教福祉 常任委員会	総務 常任委員会			
22	23	24	25	26	27	28
	閉会					

いずれも10時から開催予定です。

日程は変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

千葉県北総地区 市議会正副議長会議員研修会



「議員の発言と国家賠償制度、市の求償権」について受講

10月18日成田市において研修会が開催され、本市議員も参加した。講演は早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員の清水克士氏を講師に、地方議会制度の法的考察、議会改革の意義と優先順位、議員の発言と責任など多岐にわたる話を聞き、議会の役割を果たすための議会活動等について再認識する、有意義な研修であった。

編集後記

総裁選後、慌ただしく解散。10月27日投票の衆院選は、物価高や賃金、雇用など身近な課題に既存の政治が十分対応できない中、政治資金のずさんな管理が物価高に耐える国民の不満を増幅した結果となりました。今回の投票率(小選挙区)は、全国53・85%で、旭市は48・95%。民主党が政権交代を果たした2009年は全国69・28%。7割の有権者が、日本の行く末を案じ自分の票に望みを託したのに、その後は5回連続で50%台でした。さらに憂うべきは、今回の18、19歳の投票率(小選挙区)の速報値が全国43・06%だったことです。この低投票率は、有権者が政治課題の解決を望んでいるとは到底思えない数字です。公民教育を改めて見直すべき時だと痛感したのは私だけではないと思います。

(委員 戸村ひとみ)

旭市議会だより編集委員会

委員長 島田 恒

副委員長 常世田正樹

委員 崎山 華英

委員 戸村ひとみ